

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高(千円)	885,183	877,150	1,720,507
経常利益(千円)	192,633	25,259	276,185
四半期(当期)純利益(千円)	93,396	6,476	123,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,389	6,711	123,560
純資産額(千円)	275,862	504,114	497,403
総資産額(千円)	2,032,786	3,261,933	1,948,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.41	5.26	107.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	4.98	98.77
自己資本比率(%)	13.6	15.5	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,297	58,434	21,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,899	463,275	127,443
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	534,339	285,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,023,043	1,056,155	1,043,525

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	48.77	2.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、第1四半期連結会計期間より、各事業の重要性の変化を鑑み、報告セグメントの区分を、住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業にしております。また、当社は、当第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たな報告セグメントとして、家賃収納代行事業を追加しております。

よって、第2四半期連結会計期間末日において、住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業、家賃収納代行事業の3事業となっております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

家賃収納代行事業については、以下のとおりであります。

（家賃収納代行事業）

当第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。

全国の不動産管理会社に対し、家賃の口座振替、滞納管理、家賃保証会社への代弁請求等の出納管理業務の代行サービス、家賃の100%概算払いによる資金繰り支援サービス等を提供する事業となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化や長期化する円高の影響による企業業績の下振れ懸念、更には電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然として残っており、先行きには注意が必要な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、新規提携不動産会社獲得のための活動や月額制サポートサービスの拡販強化を行ったものの、競合他社の攻勢や一部案件による期ずれ等の影響により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高877,150千円（前年同期比0.9%減）、営業利益32,382千円（同83.2%減）、経常利益25,259千円（同86.9%減）、四半期純利益6,476千円（同93.1%減）となりました。

当社グループは不動産関連事業として単一セグメントをとっておりましたが、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業の重要性が増したことによりセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たなセグメントの区分として、家賃収納代行事業を追加しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同期比は、前年同四半期の業績を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、月額制のサポートサービスとして新たに家財保険付サービスの提供を開始したことも影響し、サービス導入不動産会社数が堅調に推移しましたが、競合他社による攻勢等もあり、新規獲得会員数は61千人に留まり、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は342千人となりました。また、コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は839,893千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は47,176千円（同72.2%減）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産ファンドへの投資やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結会計期間に引き続き、今後の事業成長のための種まきに主眼を置き、テナント出店代行サービス「Tenant+（テナントプラス）」における加盟店満足度向上のためのサービスリニューアルに注力いたしました。また、当第2四半期連結会計期間に計上を予定しておりました不動産投資案件の売却時期にずれが生じることとなりました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は37,257千円（同13.4%減）、営業損失は24,301千円（前年同期は22,003千円の営業利益）となりました。

（家賃収納代行事業）

家賃収納代行事業は、当第2四半期連結会計期間において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,261,933千円となり、前連結会計年度末に比べ1,313,277千円増加しました。流動資産は2,412,093千円（前連結会計年度末比837,170千円増）となりました。主な増加原因は現金及び預金163,665千円、未収入金297,320千円、立替金398,587千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は849,839千円（前連結会計年度末比476,106千円増）となりました。主な増加原因はのれんが313,576千円、ソフトウェア仮勘定63,000千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、これら資産の増加の主な要因は当第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、2,757,819千円となり、前連結会計年度末に比べ1,306,566千円増加しました。流動負債は1,997,952千円(前連結会計年度末比882,489千円増加)となりました。主な増加原因は短期借入金500,000千円、1年以内返済予定長期借入金114,329千円、預り金327,215千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は759,866千円(前連結会計年度末比424,077千円増)となりました。主な増加原因は長期借入金420,010千円増加したことなどによるものであります。

なお、これら負債の増加の主な要因は当第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、504,114千円(前連結会計年度末比6,711千円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が6,476千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,056,155千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、58,434千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益25,259千円の計上、減価償却費27,940千円の非現金支出費用などがあった一方で、売上債権の増加額30,064千円や前受収益の減少額84,985千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、463,275千円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出101,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出253,927千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、534,339千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入580,000千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,230,800	1,230,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,230,800	1,230,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	1,230,800	-	282,609	-	204,009

(6)【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平井 俊広	東京都港区	687,400	55.85
株式会社リロケーション・ジャ パン	東京都新宿区新宿四丁目2番18号	160,000	13.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	35,600	2.89
木村 和生	茨城県つくば市	31,100	2.53
渡邊 太郎	大阪府池田市	15,000	1.22
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	13,600	1.11
今給黎 孝	東京都江戸川区	9,900	0.80
アクトコール従業員持株会	東京都新宿区四谷二丁目12番5号 第6富澤ビル6階	7,300	0.59
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,400	0.52
阪口 富左雄	東京都板橋区	6,000	0.49
計	-	972,300	79.00

(注) 持株比率は自己株式(43株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,300	12,303	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,230,800	-	-
総株主の議決権	-	12,303	-

(注) 単元未満株式には自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,490	1,157,155
売掛金	39,550	69,615
未収入金	72,667	369,988
商品	670	479
貯蔵品	2,109	1,977
前払費用	47,338	53,344
繰延税金資産	347,571	324,843
差入保証金	23,500	23,500
立替金	186	398,773
その他	50,109	14,319
貸倒引当金	2,272	1,903
流動資産合計	1,574,922	2,412,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,195	62,041
減価償却累計額	12,915	15,180
建物及び構築物(純額)	26,279	46,860
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	8,383	9,881
車両運搬具(純額)	7,183	5,685
工具、器具及び備品	71,389	127,322
減価償却累計額	49,790	71,318
工具、器具及び備品(純額)	21,599	56,004
有形固定資産合計	55,062	108,550
無形固定資産		
のれん	-	313,576
ソフトウェア	88,158	99,793
ソフトウェア仮勘定	-	63,000
無形固定資産合計	88,158	476,370
投資その他の資産		
投資有価証券	69,348	69,978
出資金	540	550
長期貸付金	-	15,000
長期前払費用	7,718	7,025
敷金及び保証金	41,054	61,489
繰延税金資産	104,062	103,087
その他	7,788	7,788
投資その他の資産合計	230,512	264,918
固定資産合計	373,733	849,839
資産合計	1,948,656	3,261,933

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,194	52,141
未払金	73,614	61,658
未払費用	8,362	12,743
短期借入金	-	1, 2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	33,324	3 147,653
未払法人税等	2,675	6,302
未払消費税等	11,573	2,403
前受金	9,907	14,782
前受収益	917,184	845,970
預り金	13,625	340,841
賞与引当金	-	11,235
その他	-	2,220
流動負債合計	1,115,463	1,997,952
固定負債		
長期借入金	61,122	3 481,132
長期前受収益	274,667	260,900
退職給付引当金	-	15,934
役員退職慰労引当金	-	1,900
固定負債合計	335,789	759,866
負債合計	1,451,253	2,757,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,609	282,609
資本剰余金	220,940	220,940
利益剰余金	6,108	368
自己株式	75	75
株主資本合計	497,365	503,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	272
その他の包括利益累計額合計	38	272
純資産合計	497,403	504,114
負債純資産合計	1,948,656	3,261,933

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	885,183	877,150
売上原価	354,452	422,849
売上総利益	530,730	454,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,400	51,360
給料	77,712	108,219
賞与	12,902	9,310
法定福利費	15,008	19,729
地代家賃	14,276	19,325
減価償却費	19,317	17,098
貸倒引当金繰入額	525	-
旅費及び交通費	23,143	28,787
支払手数料	8,266	14,194
顧問料	25,854	35,565
販売促進費	38,554	18,687
消耗品費	3,171	5,355
その他	61,028	94,287
販売費及び一般管理費合計	338,161	421,919
営業利益	192,569	32,382
営業外収益		
受取利息	91	1,064
受取配当金	18	39
貸倒引当金戻入額	-	401
雑収入	1	197
営業外収益合計	112	1,703
営業外費用		
支払利息	-	3,225
支払手数料	-	5,600
雑損失	48	-
営業外費用合計	48	8,825
経常利益	192,633	25,259
税金等調整前四半期純利益	192,633	25,259
法人税、住民税及び事業税	151,037	406
法人税等還付税額	-	5,182
法人税等調整額	51,800	23,559
法人税等合計	99,236	18,783
少数株主損益調整前四半期純利益	93,396	6,476
四半期純利益	93,396	6,476

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,396	6,476
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	234
その他の包括利益合計	7	234
四半期包括利益	93,389	6,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,389	6,711

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,633	25,259
減価償却費	33,065	27,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	525	401
受取利息及び受取配当金	110	1,103
支払利息	-	3,225
売上債権の増減額(は増加)	30,555	30,064
たな卸資産の増減額(は増加)	291	323
仕入債務の増減額(は減少)	59,185	6,946
未収入金の増減額(は増加)	15,549	5,837
前払費用の増減額(は増加)	6,115	4,598
未払金の増減額(は減少)	14,834	10,585
前受収益の増減額(は減少)	140,794	84,985
その他	1,369	6,775
小計	268,675	59,785
利息及び配当金の受取額	110	1,008
利息の支払額	-	3,736
法人税等の支払額	83,488	-
法人税等の還付額	-	4,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,297	58,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	101,000
有形固定資産の取得による支出	12,988	65,555
無形固定資産の取得による支出	14,676	6,775
投資有価証券の取得による支出	316	251
出資金の払込による支出	30	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	253,927
貸付けによる支出	-	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	20,755
敷金及び保証金の回収による収入	2,112	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,899	463,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	580,000
長期借入金の返済による支出	-	45,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	534,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,397	12,629
現金及び現金同等物の期首残高	863,645	1,043,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,043	1,056,155

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インサイトの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
定期預金	- 千円	100,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
短期借入金	- 千円	500,000千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	- 千円	2,700,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	-	2,200,000

3 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間(平成25年5月31日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高266,002千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下

記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	1,023,043千円	1,157,155千円
預入預金が3か月を超える定期預金	-	101,000
現金及び現金同等物	1,023,043	1,056,155

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社インサイトを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	767,146千円
固定資産	89,469
のれん	313,576
流動負債	1,152,358
固定負債	17,834
株式の取得価額	0
増資による出資額	380,000
新規連結子会社に対して行った貸付支出	300,000
連結子会社の現金及び現金同等物	426,072
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	253,927

平成25年3月1日付の増資280,000千円と平成25年3月4日付の増資100,000千円の合計額であります。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	839,893	37,257	-	877,150	-	877,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	-	-	300	300	-
計	840,193	37,257	-	877,450	300	877,150
セグメント利益又は セグメント損失()	47,176	24,301	-	22,874	9,507	32,382

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,507千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 家賃収納代行業業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業への重要性が高まったことに伴い、改めてセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更しております。

さらに当第2四半期連結会計期間においては、株式会社インサイトを当社の連結子会社とし、報告セグメント「家賃収納代行業業」を新たに追加しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	842,183	43,000	-	885,183	-	885,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	842,183	43,000	-	885,183	-	885,183
セグメント利益	169,765	22,003	-	191,769	800	192,569

(注)1. セグメント利益の調整額800千円は、セグメント間取引取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金()	94,446	94,446	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年5月31日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
(2) 長期借入金()	628,785	628,785	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等関係)

(1) 取得による企業結合

企業結合の概要

イ) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社インサイト

事業の内容 居住用賃貸物件に関する家賃決済業務

ロ) 企業結合を行った主な理由

当社会員制事業の月額制サービス拡販において、決済機能の付加が必要であるため。

ハ) 企業結合日

平成25年3月1日

ニ) 企業結合の法的形式

株式取得

ホ) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式会社インサイトの株式を100%取得したため。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間平成25年5月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 0千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 - 千円

取得原価 0千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ) 発生したのれん金額

313,576千円

ロ) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84.41円	5.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,396	6,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,396	6,476
普通株式の期中平均株式数(株)	1,106,400	1,230,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	4.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	70,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 幸 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。